

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び事業の成果・効果

No	交付対象の事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②積算根拠(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A					実施状況の概要及び事業の成果・効果		
						事業費(決算額)	交付金充当額	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付充当経費		E 地方債	F その他
合計						212,979,427	189,499,441	212,979,427	0	189,499,441	0	23,479,986	
1	令和5年度物価高騰支援住民税非課税世帯給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	長寿福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1303世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1303世帯)	R5.12	R6.3	3,360,000	3,360,000	3,360,000		3,360,000			【実施状況】 ・給付金額:336万円 (給付件数:48世帯×7万円=336万円) 【事業の成果・効果】 ・低所得世帯(住民税非課税世帯)の経済的な負担軽減ができた。
2	令和6年度物価高騰支援低所得者支援及び調整給付金支給事業【定額減税補足給付金】	長寿福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 386世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 90世帯×100千円、子ども加算140人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者4367人(99160千円)のうちR6計画分 事務費 7224千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(590世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4367人)	R6.6	R7.1	126,092,477	126,092,477	126,092,477		126,092,477			【実施状況】 ・給付金額:1億2,066万円 (給付件数(R6非課税):114世帯×10万円=1,140万円) (給付件数(R6均等割のみ課税):90世帯10万円=900万円) (給付件数(子ども加算):22人×5万円=110万円) (給付件数(調整給付):2,490人 9,916万円) ・事務費:543万2,527円 (内訳) ・職員手当:257万9,822円 ・需用費:33万5,642円 ・役務費:83万1,106円 ・委託料:168万5,957円 【事業の成果・効果】 ・給付金の支給を通して、低所得世帯や定額減税の恩恵を受けきれない方々の生活の維持に寄与した。
3	令和6年度低所得者世帯支援及び不足額給付事業	長寿福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1500世帯×30千円、子ども加算 100人×20千円のうちR6計画分 事務費 3421千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1500世帯)	R7.1	R7.10	43,327,964	43,327,964	43,327,964		43,327,964			【実施状況】 ・給付金額:4,131万円 (給付件数(R6非課税):1,321世帯×3万円=3,963万円) (給付件数(子ども加算):84人×2万円=168万円) ・事務費:201万7,964円 (内訳) ・職員手当:101万2,766円 ・需用費:30万9,870円 ・役務費:36万8,078円 ・委託料:32万7,250円 【事業の成果・効果】 ・給付金の支給を通して、低所得世帯や給付済の調整給付額と本来給付すべき額との間に差額が生じた方等の生活の維持に寄与した。
4	学校給食費減免事業	教育委員会事務局(給食センター)	①町立小・中学校の学校給食費について、一定金額を免除することで、子育て世帯への物価高騰等に伴う経済的負担の軽減を図る。 ②学校給食費の減免に係る費用(教職員等を除く) ③学校給食費(総事業費):29,152千円 ・小学生:401人×4,200円×11ヶ月(8月を除く)=18,526,200円 ・中学生:196人×5,000円×11ヶ月(8月を除く)=10,780,000円 ・半額減額分 3年生:62人×△2,500円(3月分)=△155,000円 =29,151,200円≒29,152千円 うち減免見込額:10,000千円 ・実施期間:令和6年4月～令和7年3月 ・免除額:小学生1,300円/月、中学生2,000円/月 ・小学生:401名×1,300円/月×11ヶ月(8月を除く)=5,734,300円 ・中学生:196名×2,000円/月×11ヶ月(8月を除く)=4,312,000円 ・免除見込額:5,734,300円+4,312,000円=10,046,300円 ≒10,000千円 その他財源(19,152千円):一般財源 ④町内在住で町内の公立学校に通う児童・生徒を養育する保護者等	R6.4	R7.3	33,189,526	10,000,000	33,189,526		10,000,000		23,189,526	【実施状況】 ・学校給食費免除額(賄材料費):3,318万9,526円 【事業の成果・効果】 ・町立小・中学校の児童生徒における学校給食費を免除することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び事業の成果・効果

No	交付対象の事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②積算根拠(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A		B					実施状況の概要及び事業の成果・効果
						事業費(決算額)	交付金充当額	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付充当経費	E 地方債	F その他	
5	住宅等防犯対策事業	地域創生環境課	①エネルギー・食料品価格の高騰等による影響を受けている生活者が空き巣や強盗等の犯罪を未然に防止し、今後も安全・安心に暮らしていけるよう、防犯対策器具の設置等の経費の一部を補助するもの。 ②役務費、負担金・補助及び交付金 ③2,022千円 ・役務費:22千円 通信運搬費 22千円 ・負担金・補助及び交付金:2,000千円 20千円×100人=2,000千円 ④町内の住宅等の所有者、使用者	R7.1	R7.11	2,015,000	1,745,000	2,015,000		1,745,000		270,000	【実施状況】 ・役務費:1万1,000円 ・補助金額:200万4,000円 (補助件数:134件) 【事業の成果・効果】 ・補助金を通じて、防犯意識の高揚と防犯対策の推進に寄与し、また、物価高による消費下支え等を通じた支援を実施できた。
6	生活路線維持支援金事業	政策財政課	①エネルギー価格等の高騰等により大きな影響を受けながら町内の自主運行路線を継続している民間路線バス事業者に対し、その継続を支援するもの。 ②負担金、補助及び交付金 ③1,300千円 ・負担金、補助及び交付金 基本額:路線バス運行事業者(川越観光自動車):1,000千円 加算額:路線数3(鳩山NT線/大橋線/東京電機大学線)×100千円=300千円 ④路線バス運行事業者	R7.1	R7.3	1,300,000	1,300,000	1,300,000		1,300,000			【実施状況】 ・支援金額:130万円 【事業の成果・効果】 ・町内に自主運行路線を有する乗合バス事業者に対して、事業継続のための支援を行うことで、町民の生活路線を維持することができた。
7	稲作経営継続支援給付金事業	産業振興課	①エネルギーや肥料を含む農業用資機材などの物価高騰による影響を受けた、農協へ系統出荷している稲作経営事業者の経営の安定、生産意欲の向上及び水稲栽培の継続を支援するもの。 ②役務費、負担金・補助及び交付金 ③3,695千円 ・役務費:21千円 通信運搬費 21千円 ・負担金・補助及び交付金:3,674千円 2,446袋×1,500円=3,669千円 振替手数料分 5千円 ④稲作経営事業者	R7.1	R7.3	3,694,460	3,674,000	3,694,460		3,674,000		20,460	【実施状況】 ・役務費:2万460円 ・給付金額:367万4,000円 (2,446袋×1,500円=366万9,000円、協議会からの振込手数料5,000円) 【事業の成果・効果】 ・農協へ系統出荷している農業事業者に対して緊急的に支援することができ、今後の稲作経営事業者の経営安定・持続化や生産意欲向上について、本事業の支援範囲内において一定の水準を図ることができた。